

2014年度第1四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
 コーポレートコミュニケーション部長
 取締役 専務執行役員 高下 貞二

2014年7月30日

損益概要

(億円)

	2013年度 1Q	2014年度 1Q	増減
売上高	2,425	2,559	+133
営業利益	100	159	+58
経常利益	126	159	+33
当期純利益	69	82	+14

カンパニー別 売上高・営業利益

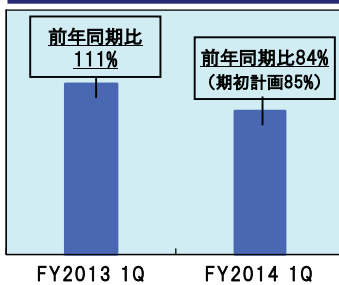
(億円)

	2013年度 1Q		2014年度 1Q		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,091	57	1,167	76	+76	+19
環境LL	462	-25	449	-28	-13	-3
高機能P	834	76	904	118	+70	+41
その他	91	-7	83	-6	-8	+2
消去又は 全社	-53	-1	-44	-1	+9	0
合計	2,425	100	2,559	159	+133	+58

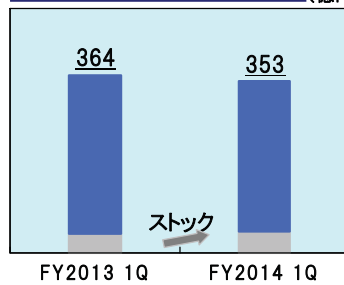
国内

需要変動に適切に対応し、ほぼ上期計画通り進捗

新築住宅受注棟数



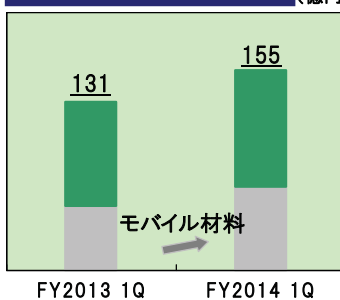
環境・ライフライン国内売上高 (億円)



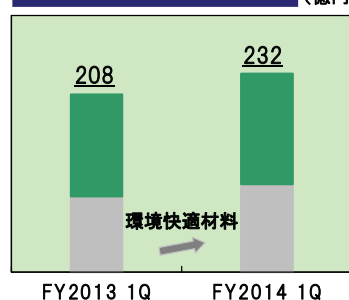
グローバル

順調な需要回復・拡大を背景に、上期計画をやや上回り進捗

エレクトロニクス分野売上高 (億円)



車輦・輸送分野売上高 (億円)



住宅

4月度に増税影響受けるも、5月度以降は市場環境落ち着き

- 新築住宅受注は、ほぼ計画通り確保
- ・「スマートパワーステーション」拡販に成功
- ・集合住宅受注前年比増、分譲住宅拡販はやや課題
- 住環境事業売上は順調に拡大

水インフラ

官需：財政支出増を背景に、順調に拡大
民需：新設需要減も、ストック需要は拡大

- 官需・民需とも、ほぼ計画通り進捗
- ・官需・ストック中心に数量拡大
- ・前期末の仮需反動あるも、製品値上げ徐々に浸透

エレクトロニクス

液晶材料市況は順調に回復

- モバイル材料中心に売上拡大、計画上回る
- ・スマートフォン新機種への採用進む

車輦・輸送

米国・中国需要好調、国内増税影響は軽微

- グローバルで売上拡大、計画上回る
- ・米国・中国中心に数量拡大
- ・グローバルで高機能品拡販進む

カンパニー別 売上高・営業利益

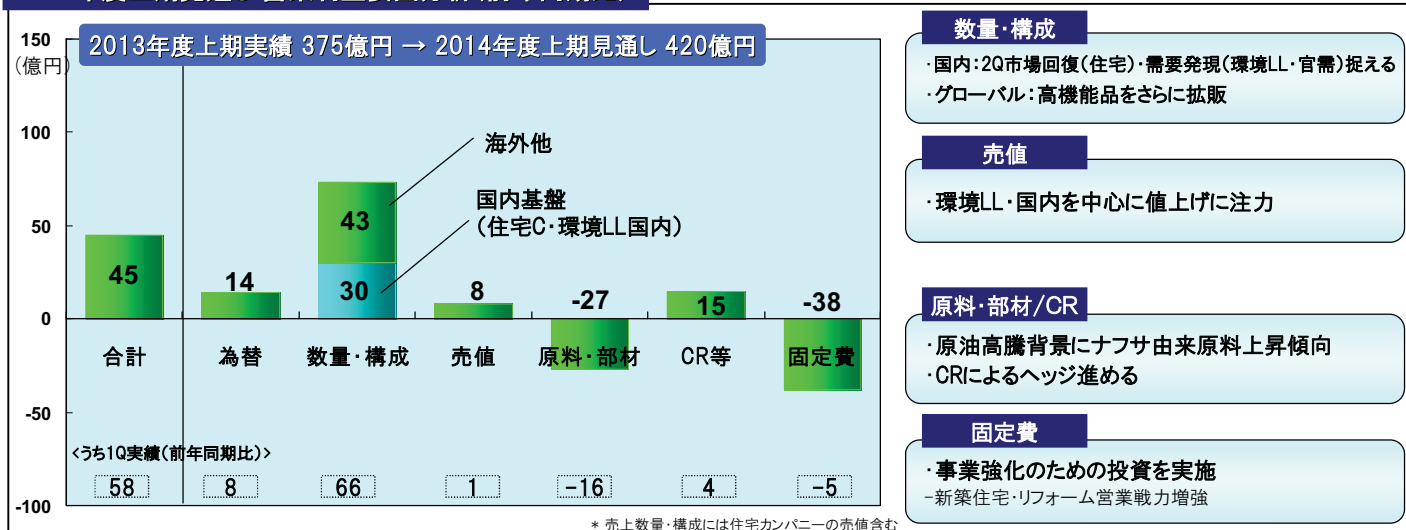
(億円)

	2013年度 上期		2014年度 上期見通し		増減		2014年度 上期期初計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,439	203	2,540	210	+101	+7	2,590	210
環境LL	1,098	10	1,140	5	+42	-5	1,140	5
高機能P	1,718	168	1,840	220	+122	+52	1,820	185
その他	199	-6	190	-10	-9	-4	190	-15
消去又は 全社	-124	0	-140	-5	-16	-5	-140	-5
合計	5,331	375	5,570	420	+239	+45	5,600	380

主要事業の市場環境

	事業・分野	第1四半期	第2四半期
国内	住宅	4月度に増税影響受けるも、5月度以降は落ち着き	景気回復期待等背景に、消費マインド回復へ
	水インフラ	官需：財政支出増を背景に、順調に拡大 民需：新設需要減も、ストック需要は順調に拡大	官需発注本格化、ストックは拡大傾向続く
グローバル	エレクトロニクス	液晶材料市況は順調に回復	液晶材料在庫調整発生懸念あり
	車輦・輸送	米国・中国需要好調、国内増税影響は軽微	地域差あるも、グローバルで1Qと同水準の需要継続

2014年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



上期進捗状況

< 第1四半期総括 >

エレクトロニクス:

スマートフォン向け部材の売上が好調

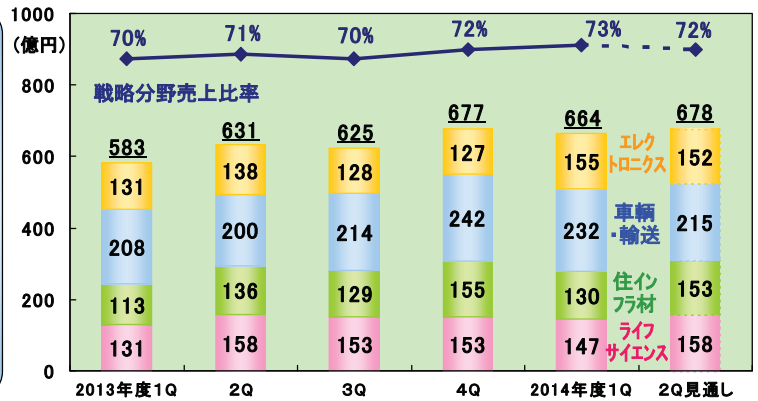
車輦・輸送:

米国・中国の需要が引き続き堅調

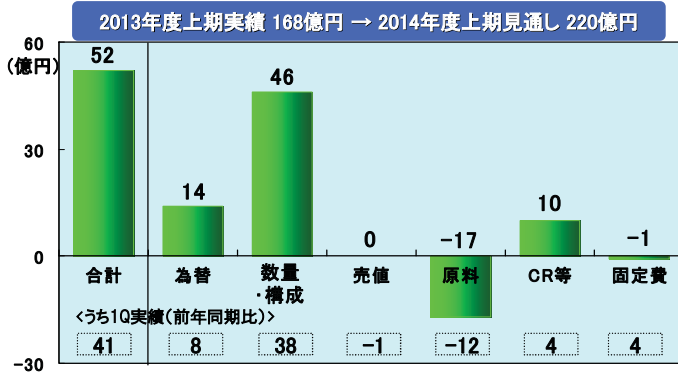
< 新製品 >

- > 異方導電性ペーストを開発
- > ウレタン系材料による初の「不燃材料」国土交通大臣認定取得
- > 高感度・薄型の圧電センサーを開発

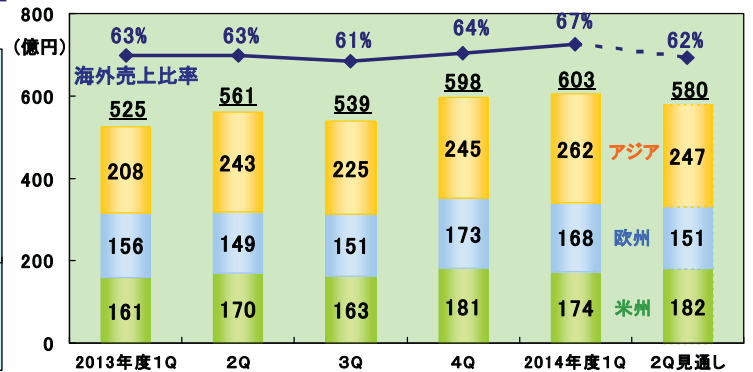
戦略分野売上高



2014年度上期見直し 営業利益要因分析 (前年同期比)



海外売上高



上期進捗状況

国内事業

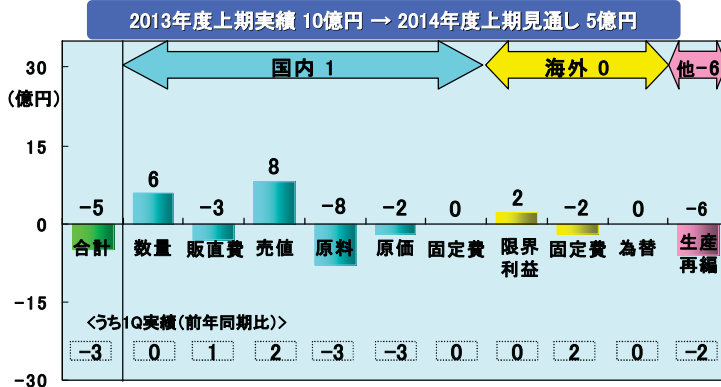
官需: アベノミクスによる財政出動を追い風に、上期としては堅調な進捗

民需: 駆け込み需要の反動を受けるも、製品値上げが徐々に浸透し、計画通り進捗

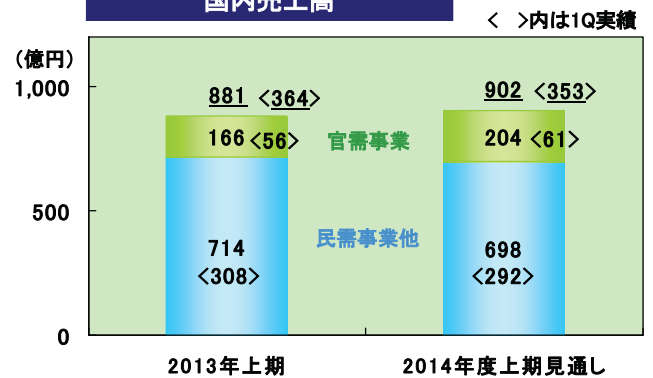
海外事業

シート: 航空機向けを中心に売上が順調に推移
 水インフラ: 引き続き、中国での水道分野に注力
 管路更生: 欧州市場が回復基調、改革を推進中

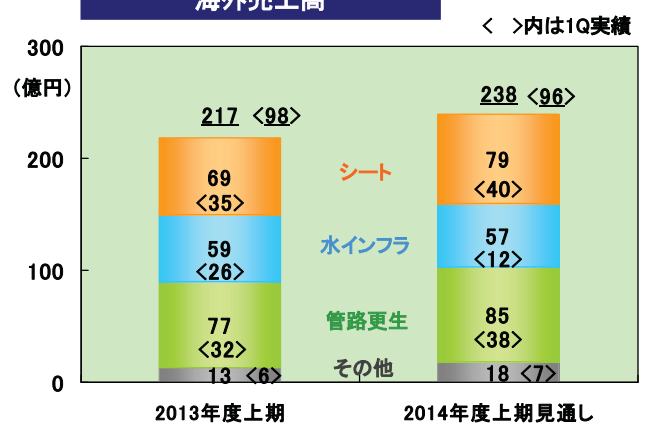
2014年度上期見直し 営業利益要因分析 (前年同期比)



国内売上高



海外売上高



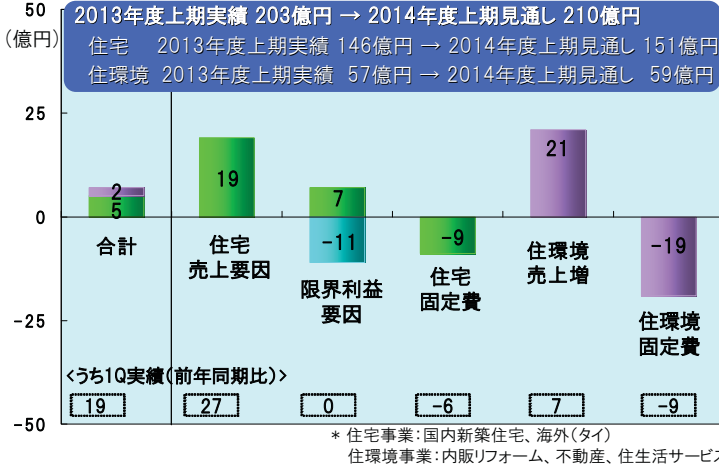
上期進捗状況

市場環境

4月度に増税影響受けるも、5月度以降は市場環境落ち着き

- 新築住宅受注はほぼ計画通り進捗 -1Q受注棟数 84%*
 - ・「スマートパワーステーション」拡販に成功
 - ・集合住宅受注前年比増、分譲は物件仕入れに課題
 - ・オープンハウス活用により見込み客確保 -2012年度1Q比 105%
- 住環境事業は順調に売上拡大 -1Q売上高 105%*

2014年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



SEKISUI CHEMICAL GROUP

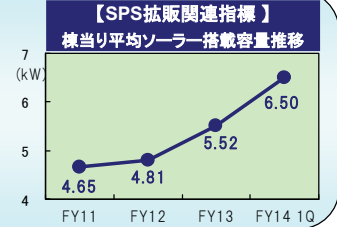
2Q受注獲得施策

新築受注棟数 2Q 91%・上期 88%*
 住環境売上高 2Q 108%・上期 106%*

市場見通し

景気回復期待、株高、ローン金利低下等により消費マインド回復へ
 次期消費増税経過措置指定日(2015年3月末)に向け、増税を意識した動きが徐々に発現
 分譲・集合住宅は、引き続き需要堅調
 さらなる電力コスト上昇で、エネルギー問題がクローズアップ

1. 「スマートパワーステーション」訴求強化(SPS)
2. 分譲・集合住宅受注強化により全体受注を下支え
3. リフォーム受注の強化



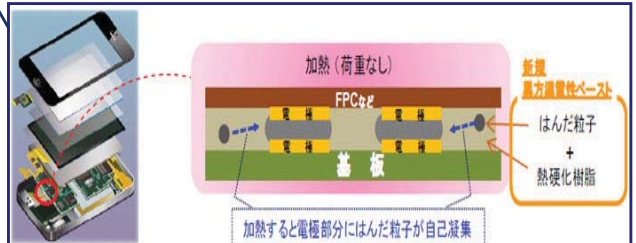
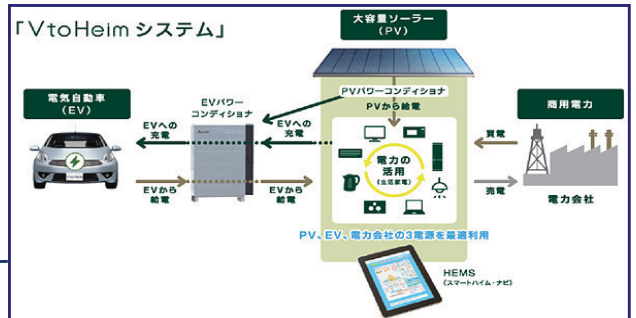
需要種別	2Q施策
戸建	展示場・オープンハウス活用 -「スマートパワーステーション」 展示場・オープンハウス 60棟 商品バリエーション強化 -「V to Heim」発売 2Qクローズ強化 下期に向け集客確保
分譲	分譲ブランド「スマートハイム・シティ」軸に需要獲得 -販売可能自社土地 2Q 103%*
集合	販売体制強化により、着実に需要獲得
リフォーム	システム活用による定期診断強化・需要掘り起こし 重点商材の拡充・拡販強化(スマートハイム・リフォーム等)

* 前年同期比

SKISUI ※参考 2014年度 第1四半期の実施施策

「中核」・「Growing8」・「育成・創造」
 各々でレベルアップ策を実施

中核	<ul style="list-style-type: none"> ・【新築住宅】スマートハウス技術強化(「V to Heim」発売)
Growing 8	<ul style="list-style-type: none"> ・【インフラストック】上下水・産業排水処理向け「水処理膜モジュール」発売 ・【エレクトロニクス】新規「異方導電性ペースト」開発 ・【住インフラ材】タイCPVC合弁会社立ち上げ ・【住インフラ材】ウレタン系材料初の「不燃材料」認定取得
育成・創造	<ul style="list-style-type: none"> ・減災型・「サービス付き高齢者向け住宅」発売 ・高感度・薄型「圧電センサー」開発



SEKISUI CHEMICAL GROUP

2014年度第1四半期決算内容

経営管理部担当
取締役 専務執行役員 久保 肇

連結対象会社数

	2014年6月末	2014年3月末	増減
連結会社	169社	167社	増加 4社 減少 2社
持分法会社	8社	8社	-

* 連結会社増減による業績への影響は軽微

損益概要

(億円)

	2014年度1Q	2013年度1Q	増減
売上高	2,559	2,425	133
売上総利益	782	718	64
売上総利益率	30.6%	29.6%	1.0%
販売費および一般管理費	623	618	6
営業利益	159	100	58
持分法投資損益	1	2	-1
その他営業外損益	-1	23	-24
経常利益	159	126	33
特別利益	-	-	-
特別損失	1	2	-1
税引前利益	158	123	34
法人税等	73	52	21
少数株主利益	2	3	-0
当期純利益	82	69	14

為替差損益 -22

為替レート (期中平均)	米ドル	102円	99円	3円
	ユーロ	140円	129円	11円

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2014年度1Q	2013年度1Q
営業活動によるキャッシュフロー	-57	82
投資活動によるキャッシュフロー	* 123	-107
財務活動によるキャッシュフロー	6	-90
現金及び現金同等物の増減額	73	-103
現金及び現金同等物の期末残高	586	509
フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	4	-81

* 定期預金の払戻による収入(純額)199億円を含む

貸借対照表(資産)

(億円)

	2014年6月末	2014年3月末	増減
現金及び預金	951	1,077	-126
売上債権	1,720	1,922	-202
棚卸資産	1,599	1,563	35
その他流動資産	395	384	11
有形固定資産	2,529	2,521	9
無形固定資産	391	398	-7
投資有価証券	1,597	1,517	80
投資その他の資産	196	227	-31
資産合計	9,379	9,610	-231

時価評価 95

為替影響 -25

貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2014年6月末	2014年3月末	増減
無利子負債	3,580	3,934	-354
有利子負債	1,020	940	80
負債合計	4,600	4,875	-274
資本金等	2,092	2,092	0
利益剰余金	2,397	2,402	-5
自己株式	-202	-203	2
有価証券評価差額金	254	190	64
少数株主持分	167	165	3
その他純資産	69	90	-20
純資産合計	4,779	4,736	43
負債・純資産合計	9,379	9,610	-231

 支払手形・買掛金 -137
未払法人税等 -114

為替換算調整 -18

減価償却費・資本的支出

(億円)

	2014年度		2013年度		増減	
	1Q実績	通期見通し	1Q実績	通期実績	1Q	通期
減価償却費	* 73	* 330	79	344	-6	-14
資本的支出	102	420	89	418	14	2

* 2014年度より、当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更
減価償却方法の変更による2014年度1Qへの影響額は-9億円

(億円)

	2014年度 * 上期見通し	2013年度 上期実績	増減	2014年度 上期従来計画
売上高	5,570	5,331	239	5,600
営業利益	420	375	45	380
経常利益	415	390	25	385
当期純利益	230	228	2	210

* 2014年度上期見通しの為替レート的前提は、103円/US\$、140円/ユーロ

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

1.住宅事業の主要データ

住宅カンパニー実績・計画について

		2014年度		2013年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
連結	売上高(億円)	1,167	2,540	1,091	2,439	2,529
	住宅	801	1,768	742	1,713	1,772
	建物	762	1,664	695	1,618	1,671
	土地	34	90	47	95	101
	住環境	366	772	349	726	756
	リフォーム	260	545	249	516	541
	インテリア・エクステリア	14	30	12	30	28
	不動産	89	190	88	181	187
その他	1.販売戸数(戸)	3,150	7,200	2,950	7,110	7,400
	戸建て	2,420	5,300	2,410	5,420	5,400
	ハイム	1,900	4,160	1,820	4,150	4,100
	ツーユー	520	1,140	590	1,270	1,300
	アパート	730	1,900	540	1,690	2,000
	2.主なデータ					
	単価<全国販社:戸建>(百万円)	30.0	-	30.2	30.7	30.4
	坪単価<全国販社:戸建>(万円)	79.1	-	78.2	79.1	79.4
	床面積(m ²)	125.2	-	127.5	128.0	126.4
	展示場数(棟)	-	422	-	425	423
	営業マン数(人)	2,601	2,629	2,551	2,518	2,376
	建替え比率(%)	29%	30%	33%	34%	30%
	紹介契約比率(%)	36%	36%	38%	38%	39%

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.受注状況

(単位:百万円)

	2014年度		2013年度			2012年度	
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
期初受注残	232,000	-	211,900	-	244,000	187,800	197,000
伸び率	+10%	-	+13%	-	+30%	+9%	+4%
新規受注	89,955	224,600	104,511	248,426	211,995	214,657	226,314
伸び率	-14%	-10%	+11%	+16%	-6%	+2%	+11%
売上高	103,555	223,900	95,311	216,326	223,995	205,457	211,414
伸び率	+9%	+4%	+2%	+5%	+6%	+6%	+3%
期末受注残	218,400	232,700	221,100	244,000	232,000	197,000	211,900
伸び率	-1%	-5%	+18%	+24%	+10%	+4%	+13%

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2014年度		2013年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
住宅着工戸数	217,599	410,000	241,349	498,690	488,222
上記での持ち家着工=A	70,647	145,000	87,958	182,940	169,901
当社販売戸数	3,150	7,200	2,950	7,110	7,400
当社戸建販売戸数=B	2,420	5,300	2,410	5,420	5,400
持ち家での当社シェア=B/A	3.4%	3.7%	2.7%	3.0%	3.2%

*2014年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2014年度		2013年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載	85%	87%	84%	83%	83%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	65%	66%	69%	70%	64%
オール電化	88%	92%	89%	88%	88%
快適エアリー	67%	68%	68%	66%	68%